

第2 2期火災予防審議会地震対策部会第1回小部会開催結果概要

- 1 開催日時
平成27年7月13日(月) 09時30分から11時30分まで
- 2 場所
東京消防庁 本部庁舎7階特別会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員(6名、敬称省略、五十音順)
10 市古太郎、伊村則子、梅本通孝、加藤孝明、杉谷陽子、廣井悠
 - (2) 東京消防庁関係者
震災対策課長、総合防災教育係長、防災調査係長、防災調査係員3名
- 4 議事
 - (1) 地震対策部会(第1回)の開催結果概要について
 - (2) 審議事項
 - ア 本審議における検討の方向性等について
 - イ 防火防災訓練の目的と課題について
 - ウ 防火防災訓練参加の現状と訓練参加への働きかけの相手について
 - エ アンケート及び働きかけに必要なセグメンテーションについて
- 20 5 配布資料
 - 地小資料1-1 地震対策部会第1回部会の開催結果概要
 - 地小資料1-2 本審議における検討の方向性等について
 - 地小資料1-3 防火防災訓練の目的と課題
 - 地小資料1-4 防火防災訓練参加の現状と訓練参加への働きかけの相手
 - 地小資料1-5 アンケート及び働きかけに必要なセグメンテーション
 - 地小資料参考資料 防火防災訓練に関する消防署ヒアリング結果
- 6 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - 30 ア 第2 2期火災予防審議会地震対策部会第1回部会の開催結果概要
事務局より地小資料1-1に基づき、第2 2期火災予防審議会地震対策部会(第1回)における議事概要について説明された。

イ 本審議における検討の方向性等について
事務局より、地小資料1-2の説明がされた。
[議長]
今回の内容は、多くの人に防火防災訓練に参加してもらうこと、知識技術の体得となっている。議論する範囲としては、避難場所に行くまでで避難所の運営などは除く。その先の議論はしないものとする。対象は、広義的な地域コミュニティであり、町会・自治会のみではない。
40 [委員]
今回の働きかけの対象に企業や大学は入るのか。
[事務局]

東京消防庁は、総合防災教育として段階を踏んで対策を練っているの大学も含めて議論して問題ない。また、PTAも含める。このとき、企業の従業員を含めるかの判断は、先生方はどのように考えているか。

[委員]

判断は難しいが、企業の従業員は住んでいるところで実施してもらおう。地域住民を対象とする。

[議長]

10 カルチャースクールという名称で混乱してしまうので、カルチャーサークルとした方がよい。町会、自治会からこぼれている人たちをどのようにカバーしていくかが問題であろう。小中学校との連携、横との連携や広がりが大事。そこに住んでいる人を対象にするのか、軸をずらさないようにする。

下町の大企業などは地域のイベントを企業の敷地などで実施しており、地域に密着しているケースもある。その場合は、企業の従業員も含めてもよいのではないか。地域住民が対象という軸をずらさないでケースバイケースでよいのではないか。

ウ 防火防災訓練の目的と課題について

事務局より、地小資料1-3、地小資料参考資料の説明がされた。

[事務局]

20 消防署にヒアリングした結果、どこの消防署も町会・自治会の高齢化、訓練のマンネリ化、町会・自治会への働きかけを課題と考えている。

[委員]

西東京市などの新興のマンションの場合は、マンションの管理組合はあるが、自治会には入っていない。西東京市が合併したときに、理由は不明だが市が町会・自治会のリストを管理しなくなった。消防署では、リストを集めていた。その消防署が持っているリストを基に町会・自治会を活性化させようという動きがある。若い人をターゲットにするのであれば、マンションの管理組合に働きかけないと駄目である。

30 地域コミュニティに関して、幼稚園や保育園は若い家族が多い。保育園協会や父兄会への働きかけは有効である。また、小学生等が集まる学童保育も有効だと思う。学校はスケジュール的に防災教育の時間を新たに確保するのが難しいので、学童で実施し、家庭に持ち帰ってもらおう。

訓練の仕方として日程が重なる問題は、1町会ずつ実施する時代は終わったと思う。1町会ずつ実施するのではなく、「面」で訓練を実施する。地域特性を踏まえて複数の町会や自治会、学校など周りを巻き込んでテーマを決めて複数の組織で実施する。

[委員]

多摩ニュータウンは自治町会のない地域もある。またPTAも解散しているところもある。そういった地域を含めて防災訓練の主体を見出していく時代だと思う、また、保育園や幼稚園は防災訓練や災害時の対応に敏感である。調布市では市内の保育園協議会が中心となって平成25年度にBCP策定研修を実施している。保育園保護者に加えて地域との連携も意識させた。

40 地小資料1-3だが、災害イメージを重視する図式としてはどうか。災害イメージとは、災害に対する素朴な不安感とも言える。各家庭における東日本大震災を含めた災害に対する不安感を丁寧に共有していくことは、訓練を実質的、主体的にしていく上で大事だと思う。また、地域における小さいハザードを具体的にイメージさせる（ゲリラ豪雨や大雪など）の

もよいのではないか。

事前相談ニーズはもっとあるのでは。防火防災訓練をコーディネートするスタッフのニーズは高いと思う。たとえば、集合住宅管理組合であれば、理事の入れ替わり時期を狙って挨拶に伺い、その年度の防火防災訓練の話し合いを投げかけてみれば、じっくり時間をかけて防火防災訓練を準備したり、さきほどの「不安から出発する」という取組みも可能になったりすると思う。

最後に、東京都や自治体が主催するいわゆる「総合防災訓練」との兼ね合いはどのように考えればよいのか。

[事務局]

10 今回は、切り分けて考えていく。

[委員]

その方がよいと思う。地域住民を対象としたターゲットを対象としつつ防火防災訓練の新しい働きかけが固まってきた段階で、次に、総合防災訓練では、地域に対して何か残るものを頭出ししてみてもどうか。現状では、総合防災訓練に地域住民へも参加協力呼びかけがあるが、地域にあまり残るものがない。

[議長]

連携がないところが課題としてあったが、審議の中でどのように連携していくか、整理していく必要がある。具体的に災害をイメージさせることが大切。ベースがあってその上で市区と連携し、隙間がないようにする。今回の審議は訓練内容の部分を消防で限定しているが、

20 どこも手をつないで連携していくか整理していく必要がある。

[事務局]

ヒアリングから、区市によって協力の度合いが違う。温度差があるので、整理するのは重要であるが難しい部分もある。

[委員]

防災力というより地域力であると思う。武蔵野市は、自治会や町会がない特殊な地域だが、防火防災訓練は活発である。消防団との絡みはどれくらいか。

[事務局]

ヒアリング等から団と町会で仲が悪いところもあるので、関係自体は地域によってまちまちである。

30 [議長]

地域特性がキーワードになると思う。標準的なモデルはありそう。訓練というよりは、地域防災力を高めていくための標準モデルがあり、地域特性に合わせて役割分担を少し変えるような整理ができると消防署で応用が利く。ベースになる部分は変わらないと思う。そのモデルにプラスαの地域特性の整理ができるとよい。その中で他と連携し、対象により押すツボを分けてパターン分けできるとよい。

[委員]

訓練参加者の対象で働きかけを変える。若い人には可搬ポンプをやってもらいたいなど、世代の持つ使命感や存在意義を刺激し促す。高齢者が多い地域には、気を付けてほしい内容を重点的に訓練するなど。

40 役員がローテーションで変わってしまうが、防火防災訓練をやり続ける継続性を重視するのもありだと思う。

また、自助・共助の部分で共助に役立つようなものを個人で体得することを目指しているのか、それでも良いと思う。防火防災訓練に参加しただけで地域の共助力を向上させるのは、

どうしようもないこと。

[委員]

そうすると、効果の検証が大切になってくる。どこを狙って、適切な訓練モデルを提案して評価するのか。人によっては、毎回参加していても10%も理解できない人もいる。

[議長]

目標設定をどこにするかをまとめておいた方がよいのではないか。可搬ポンプであれば10%の人ができればよいなど。

共助と効果測定はちゃんと議論しておいた方がよい。

[委員]

- 10 先に話にでた使命感への働きかけは大事であると思う。家庭人、地域人、仕事組織人として、人はそれぞれ役割意識をもっている。その役割意識、つまり使命感をキャッチできるような呼びかけが大事。効果測定はマネジメントの視点が重要なのではないか。BCPとBCMをセットで回していくことが大事のように、振り返りのようなマネジメントの視点が必要だと思う。

[議長]

数年のスパンで見ると効果が測りやすいかもしれない。共助はフォローまではできないかもしれないが、背中を押すことはできる。東京消防庁がどこまで踏み込むか。

目標設定と効果測定は密接に関係している。10%の住民に5年間で可搬ポンプの使い方を覚えてもらう目標設定をしておけば、効果も測りやすいと思う。

- 20 防火防災訓練をきっかけにして、共助の体制づくりまで考えてもらって、フォローはできないまでも、背中を押すところ消防署が担当する。または、それは担当せずに技術、マインドだけを育てるにとどめるか。どこまで踏み込むかは議論しておいた方がよい。

[委員]

地域住民にどこまで突っ込むか。たとえば、住民が避難行動要支援者のリスト把握まではできないが、災害時には対応はできる、といったところまでか。

[委員]

高齢者3人に目覚めてもらうよりかは、若い人を1人覚醒させるような働きかけが必要かもしれない。

[事務局]

- 30 東京消防庁としては、知識・技術の習得のあと、どこまで踏み込むかが難しい。

[委員]

訓練に参加してもらうことが目的ではなくて、災害時にどう行動するかを身につけてもらうことが目的なので、参加率を上げることが目的ではない。訓練に参加するということが大前提になるのかが疑問がある。インターネットを活用するなど訓練に参加しなくても消火器の使い方は勉強できる。そういった形の訓練はこの中では、対象としないのか。

- 40 若い世代が町内会に入っていないことが多い。地域単位で考えたとき、マンションの管理組合に働きかければ訓練をやってくれるとは思う。マンションのロビーで訓練があるというお知らせを受けたこともあるが、普段の付き合いがない中で、一人で住んでいることも知られたくないので、あえてその場に行きたくない人もいると思う。そういう単位で訓練が実施されても、訓練には行きたくないという場合もあったりする。

防災には関心があるが、そのような場には行きたくはない、行動できないという層もいる。訓練に行くことが目的にならないようにすべき。一方で、訓練に行かなければ映像だけでなく体験できるというメリットもあるのでいろいろな選択肢があってもよいと思う。

[事務局]

E ラーニングのような頭の中で勉強するのも大事だが、一つ踏み込んで実践的な訓練に参加してくれる人を増やしたい。震災時によく言われるのは、「やったことがないことはできない」し、お互いに知らぬ者同士が協力し合えるかというところではないか。災害を軸に周りの人とコミュニケーションが生まれることもあると思う。

[議長]

10

重要なのは、訓練の参加者を増やすということだけに目的を矮小化させると訳が分からなくなってしまう。目的は「多くの人に防火防災訓練に参加してもらう環境をつくるには」であって「多くの人に防火防災訓練に参加してもらうためには」ではない。というところが非常に重要であると思う。

消防署の責務として、訓練の場をきちんと準備しておくことが必要。訓練に参加する、しないは住民が選択できるような多様性の受け皿を東京消防庁が準備しておくことが大切なのではないか。行けない人には行けない人用の代替案があってもよい。

[事務局]

周りとの係りを持ちたくない人もいるので、そのような人に対応するための受け皿（防災館など）の活用も考えられる。

[委員]

20

自動車業界のマーケティングも参考にしてみてもどうか。ライフステージに合わせてターゲットを絞っている。たとえば、車の買い替えは、「家を買うとき」、「子供ができたとき」、「子供が少し大きくなったとき」の3回に分けて、その層を捕まえるようなマーケティングを考えている。ライフステージを把握してポイントを絞るのも大切ではないか。若い人を対象にするのであれば、引っ越ししてきた直後や、若い人が利用するコンビニや宅配便などにチラシを置いてみるなどうまく捕まえる方法があるかもしれない。

[議長]

今ある課題の中でも結構忙しい。目標の調整ができないという話があるが、対象が増える分、バリエーションを増やしていこうという議論をしているわけだが、対応する側の資源の制約を考えると、あまり風呂敷を広げると現実味のない議論になってしまう。そのあたりの制約はあるのか。

[事務局]

30

時期的な要素が大きいので、ずらせれば問題ないと思う。自律発展性を促していけば、制約を設けなくても大丈夫だと考えている。

[委員]

ファシリテーションを組める体制はどんなものか。

[事務局]

2～3人程度。その他、ポンプ隊も活用されるが、災害があればそちらへ出場してしまう。

[委員]

40

防火防災訓練の実施支援として、消防職員といった「ヒト」の支援、防災資機材といった「モノ」支援、に加えて、民間のコーディネートの費用や記録作成印刷といった費用を助成するお金の支援も重要なのではないか。資源に限らず、必要なお金は事務費とかにつけていくことも大切だと思う。

[議長]

人・資機材に制約はあるが、今は気にせず議論を進めて、一度理想像を描いてから絞り込む形でよいと思う。

エ 防火防災訓練参加の現状と訓練参加への働きかけの相手、アンケート及び働きかけに必要なセグメンテーションについて

事務局より、地小資料 1-4、1-5 の説明がされた。

[議長]

具体的な働きかけの方法を探るためにアンケートを実施していくということでしょうか。

[事務局]

お見込みのとおりです。

[委員]

10 地小資料 1-4、1-5 の個人に対してのアンケートは、防火防災訓練の参加有無を被説明変数として、いろいろな要因を説明変数とする回帰分析のイメージでやってみるようになるのだが、それでよいのか。

[委員]

アンケートの設計としては、阻害要因と参加してくれる要因というのを探索的に見つけるためのものではないのか。つまり最初に訓練経験をイエス、ノーで聞いて、そこから分岐して聞いていくイメージではないか。

仮に、1 番のセグメントがある程度動きを期待している人たちで、2 番のセグメントがこれから取り込みたい人。2 番の人たちがどこに多いのか、どのような年代か、日常的にどのようなところを利用しているのかを踏まえてチラシを配るイメージではないか。

20 [事務局]

そのようなイメージを考えている。

[委員]

そうだと、今の話は回帰分析ではないと思う。

[議長]

セグメンテーションとは、後に出てくるものなのか。

[委員]

セグメンテーションは分析結果として出てくる。

[議長]

30 「阻害要因と助長要因にそれぞれ特徴があって、結果として特定の層の阻害要因はこうである。別のセグメントに対しては別のパターンであるという様に類似のパターンでセグメントが分かれています、各セグメントに対して阻害要因をなくす方法とか、助長要因を増やす方法とか見えてくる。」という理解か。

[委員]

焦点を絞り、売り込みのためのセグメント分けのイメージである。

[事務局]

項目立てのプレ調査を実施し、本アンケート、セグメンテーション分けをしていくイメージである。

[委員]

40 プリアンケートは自由記述になるのか。自由記述の内容が重要になってくると思うので、Web で自由記述だと書いてもらえないのではないかと、少し難しいのではないかと。

[議長]

プレアンケートで項目出しをし、ある程度項目の設定をして、本アンケートでは項目プラスその他で聞いていくイメージではないか。

そのあたりは委員会で詰めていく方向でよいと思う。

阻害要因、助長要因が出てきて、同じパターンのセグメントが見えてきたときに同じセグメントの中にいろいろな属性の人が入ってくる可能性がある。1つのセグメントに対して1つの方法とは限らない。1つのセグメントに対して、いくつかのセグメントが出てくる可能性があるということよい。

[委員]

自分でできると思っているから訓練に行かない、自分は知識がないとわかっているけれども訓練に行かない、というのは、自分ができると思うことは、「理由にあたる」ので、セグメント軸というよりも訓練に行かないのかの理由の一つとして考えるべきではないか。従属変数としてとらえるのがよいのではないか。

10

[議長]

訓練経験のありなしだと訓練参加自体が目的になりかねない、目的はちゃんとできること。客観的にみて訓練ができる、できない、ならよいと思う。主観は従属変数ではないか。

[委員]

主観は個人の性格によりばらつきがでる可能性がある。セグメントの軸に使わない方がよい。客観的に測れるものがよい。

[委員]

様々な指標を点数化してセグメント分けもよいのではないか。セグメント軸のポイントは、東京消防庁が働きかけたい「対象者」によると思う。対象に応じた設問が大事。

20

[議長]

具体的な項目は、調査研究委員会で検討するということがよい。

[事務局]

お見込みのとおりです。

[委員]

阻害要因、助長要因は高齢者や子育て世帯、障碍者などセグメント毎にあると思う。加えて、災害に関心があり個人的には、危機感をもっているが防火防災訓練には行かない層もあるのではないか。資料で定義している「防災意識」を直接設問で聞いてみるのもありかもしれない。

30

言い換えれば、防火防災訓練に参加に関する助長要因、阻害要因とは別に、防災への関心が高い低いかの助長要因、阻害要因がある。セグメンテーションは、防災に対する関心の高い、低いに関しての説明変数をアンケートで探っていくのは読めた。それに加えて関心は高いけど、訓練に参加しないなど、相関関係のない可能性もある。防災の関心の定義をアンケートで聞いてみるとブレイクスルーがあるかもしれない。

[事務局]

実際に参加するかしないか、行動に対する阻害要因、助長要因とは別に関心を持つか持たないかの助長要因があるという考え方か。

[委員]

そのとおり。ライフステージ（子育て中）などの要因が出てくるかもしれない。

[委員]

40

説明変数で主観的なものが多すぎると問題かもしれない。ピュアな統計データで関心や必要な行動がとれるなどを推定できるものにして、その先で、参加しているかなどの設問を設定して二段階にしてみてもどうか。ベースの部分で主観的要素が入ってしまうと使えないモデルになってしまう。

[委員]

関心が高いけど、防災訓練に参加しないことの説明として、「コミュニティ」に関連した変数が入るのではないか。防災訓練はある集団でなされる取組みで、関心は高いけどあの集団に行きにくいという変数は効いてくると思う。たとえば、子どものスポーツスクール系だと気になって参加するけど、自治会主催だと自分が行かなくてもよいか、といった気持ちになることもあるのでは。どのようなコミュニティに帰属意識を持っていますか？という設問は大事になろう。

[委員]

10

忙しい中でも物理的要因と精神的要因もあると思うので、分けて考える必要があるかもしれない。

[事務局]

手間や時間が省ければ、単純に参加が増えるのかも検討する必要があると考えている。

[委員]

そこは、コストの部分であると思う。実質的なコストを下げるのは現実的には厳しい。住民がコストを過大評価している部分があるので、実動コストを示す必要がある。また、コストの時間の増減は、変数の1つになる。どの程度だったらハードルが下がるのか直接聞いてみるのもよいかもかもしれない。

[事務局]

20

セグメントの軸で、防災への関心も主観であると思うが、これは軸として使えるのか。

[委員]

主観が必ずしもセグメンテーションを作る上でダメなわけではない。両軸が主観的要素になるのはできるだけ避けた方がよいのではないかと、という提案である。関心の軸はわりとよく使われる。なぜならば、訴求すること考える際、関心がある人は「訓練があります」といえば参加してくれるが、関心がない人は、防災訓練がありますと言っても来ないので、その前提でほかの要素で釣る必要がある。訴求方法を設計するうえでのよい変数である。

[議長]

1-3の資料だが、動機づけと具体的な災害をイメージできることと、漠然と関心があることの順番はどうか。

[委員]

30

イメージがあれば動機づけになる。防災はイメージ力だと思う。関心はどこになるか。イメージがないと動機づけはできないと思う。

[委員]

災害イメージを醸成してから動機づけ、は確かに正攻法だが、それはあくまで参加を促すための手段で、必ずしも正攻法じゃなくてもよいのではないかと。忙しい人のための防災訓練、30分でわかる防災訓練などでも、とにかく参加してある程度定着してくれるのであればよいという考え方もある。邪道な防災訓練があってもよい、その際、どのような経緯で参加したのかを聞くのもありだと思う。

[委員]

40

関心をどのように測るかだが、広告論では、メッセージを出した時に見てくれるかどうかの一つの基準になる。防災のワードが目にとまるか、自分の関心領域だなと感じるか等の、軽い枠組みでセグメントを分けることができる。しかし、もっと細かく関心のありなしを決めることもできる。

[委員]

セグメントの軸決めは、いくつか探索的に試行錯誤してみてもよい。アンケート後でも軸を調整できるように設問を考えてもよいのではないか。

[議長]

ある程度セグメントの切り方をイメージしておかないと後で困ることになるので、今の議論を調査研究委員に反映させていく。

[委員]

防災が難しいのは、毎日のことではないから。防災に対して関心があるが、優先度的に後回しになっている人もいるかもしれないので設問の候補を考えたほうがよいかもしれない。

[委員]

10 防災への関心は、みんな少しはあると思うので、少しシビアな質問で絞る必要もあるかもしれない。アンケートの結果、分布がきれいに得られない場合もある。ほかの軸もセグメンテーションに使えるように質問を考える必要がある。柔軟に対応できるようにしておく。

[議長]

町会、自治会の役員の方のマインド、地域全体に対する責任感の有無は大きいと思う。若い人は、防災に関心のポテンシャルや意識は高いのかもしれない。一度先入観なしで考えてみる。学校教育の現場では、学校が独立していて地域との連携があまり進んでいない。平成20年から実施している学校での防災教育と地域を絡ませることで、結果訓練参加者が増えるといった視点もある。働きかけは、子どもに勉強をやらせるのと同じのような感じがする。勉強しないとどうなるかを遠回しに説明しないとやる気にならない、やる気になれば待っているだけで大丈夫かもしれない。相手の立場や気持ちに焦点を当てると逆に効率的に進めていけるのではないか。

20

(3) その他

事務局より、第2回の小部会は9月をめどに調整する旨を説明した。

(4) 閉会